

2024年10月3日

東証プライム上場企業の2024年 年末一時金（賞与・ボーナス）の妥結水準調査

全産業 183 社ベースで 83 万 5133 円、対前年同期比 3.4%増
1970 年の調査開始以来、過去最高額を更新

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では、東証プライム上場企業を対象に 2024 年年末一時金の妥結水準を調査し、支給水準は 183 社、支給月数は 182 社について集計した（2024 年 9 月 9 日現在）。

< 調査結果のポイント >

①**2024 年年末一時金の支給水準**：東証プライム上場企業の全産業ベース（183 社、単純平均）で 83 万 5133 円、対前年同期比で 3.4%増となった。産業別に見ると、製造業は同 3.2%増、非製造業は同 4.3%増と、ともにプラス（下表および [図表 1] ）。

区 分	2024 年年末妥結					2023年 年末 実績額	2024年 夏季 実績額
	社数	金額	平均 年齢	対前年 同期比	対前 期比		
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	183	835,133	39.0	3.4	△0.2	807,453	836,522
製 造 業	145	867,759	39.1	3.2	△0.2	840,568	869,170
非製造業	38	710,641	38.7	4.3	△0.2	681,094	711,946

②**妥結額の推移**：各年 9 月時点の集計で見た年末一時金妥結額は、新型コロナの影響で 2021 年に 71 万 5553 円まで減少したが、2022 年にはマイナスの影響が薄らぎ 78 万 6945 円（前年同時期比 8.5%増）と大幅に増加。2023 年は 80 万 28 円（同 1.5%増）、2024 年は 83 万 5133 円（同 3.4%増）と 3 年連続で対前年同期比プラスとなっている [図表 2~3] 。

③**妥結月数の水準**：全産業 182 社の平均で 2.61 カ月。同一企業で見た場合、前年同期（2.57 カ月）から 0.04 カ月の増加となった。最高月数は 5.00 カ月と前年同期（5.55 カ月）を下回り、最低月数は 1.30 カ月で前年同期（1.30 カ月）と同水準である [図表 4] 。

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 4085 号（24.10.11）で紹介します。

< 本プレスリリースに関する問い合わせ先 >

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：内田、遠藤、金岡、橋本）
TEL：03-3491-1242 Mail：r-survey@rosei.or.jp

調査結果

[1] 2024 年年末一時金の支給水準

2024 年年末一時金の支給水準は、東証プライム上場企業の全産業ベース（183 社、単純平均）で 83 万 5133 円となり、1970 年に調査を開始して以来、過去最高額を更新した。同一企業で見た前年同期の妥結実績（80 万 7453 円）と比較すると、金額で 2 万 7680 円増、対前年同期比で 3.4% 増と 3 年連続でプラス（前年は 1.5% 増）となった [図表 1]。

[図表 1] 2024 年年末一時金の妥結水準集計（東証プライム上場企業 183 社）

<金額集計：単純平均>

—2024年9月9日現在—

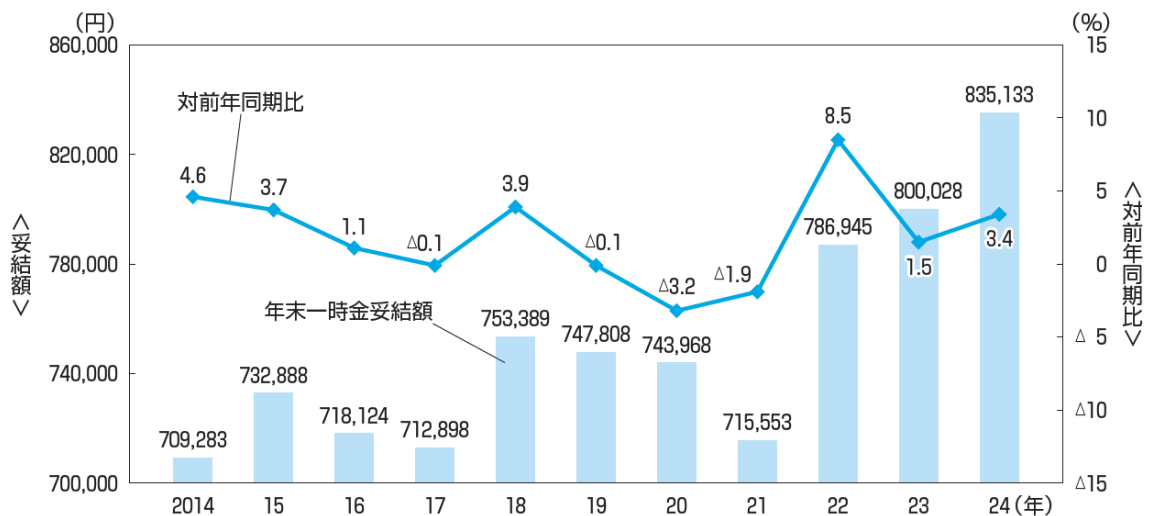
区 分	2024 年 年 末 妥 結					2023年年末	2024年夏季
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期比	対前期比	実 績 額	実 績 額
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	183	835,133	39.0	3.4	△ 0.2	807,453	836,522
製 造 業	145	867,759	39.1	3.2	△ 0.2	840,568	869,170
水産・食品	7	702,913	42.7	3.2	0.0	681,067	702,913
織 維	2	847,547	41.7	3.6	1.4	818,332	836,031
紙 ・ パ ル プ	6	716,667	41.9	9.4	0.0	655,000	716,667
化 学	26	865,824	38.7	0.4	0.1	862,533	864,857
ゴ ム	5	821,000		3.5	0.0	793,000	821,000
ガ ラ ス ・ 土 石	4	898,917	39.7	3.7	0.0	866,500	898,917
鉄 鋼	12	931,513	39.5	0.7	0.0	925,125	931,513
非 鉄 ・ 金 属	14	779,495	38.0	△ 1.3	0.0	789,407	779,495
機 械	20	880,842	37.7	7.9	△ 1.1	816,072	890,943
電 気 機 器	19	921,683	39.3	4.1	0.0	885,095	921,683
輸 送 用 機 器	25	940,807	39.2	4.8	0.0	897,520	940,808
(自 動 車)	(11)	(1,029,157)	(40.0)	(5.5)	(0.0)	(975,728)	(1,029,160)
精 密 機 器	2	785,167	39.6	0.5	△11.1	781,375	883,667
そ の 他 製 造	3	795,694	40.1	△ 0.5	6.5	799,709	746,916
非 製 造 業	38	710,641	38.7	4.3	△ 0.2	681,094	711,946
建 設	8	880,844	34.6	3.8	△ 4.1	848,819	918,922
商 業	19	575,481	39.7	2.4	1.5	562,249	566,723
情 報 ・ 通 信	2	883,250		2.2	0.0	864,000	883,250
電 力	6	837,833	39.4	11.2	0.5	753,500	833,833
サ ー ビ ス	2	699,985	39.1	5.4	4.8	664,132	667,668

- [注] 1. 2024年年末妥結額の集計社数が1社の業種（ガス）は、掲載を省略した（全産業計、非製造業計はこれを含む）。
2. 集計対象は、「2024年年末」「2024年夏季」「2023年年末」の三者の金額または月数が把握できた企業（組合）。年間総額の妥結額のみ把握できた企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
3. 平均年齢は、原則として、当研究所で行った 2024 年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを一部流用・集計している。
4. () 内の業種はその業種における内数（ [図表 4] も同じ）。△はマイナスを表す（ [図表 2~4] も同じ）。

[2] 年末一時金妥結額の推移

年末一時金について妥結額の推移を見ると、コロナ禍の影響で2020年は74万3968円（同3.2%減）、2021年も71万5553円（同1.9%減）と減少傾向が続いた [図表2]。しかし、コロナ禍によるマイナスの影響が薄らいだ2022年には78万6945円（同8.5%増）と大幅な増加に転じ、2023年は80万028円（同1.5%増）、2024年は83万5133円（同3.4%増）と3年連続のプラスとなっている（夏季一時金の推移は [図表3] 参照）。

[図表2] 年末一時金妥結額の推移（単純平均）



[注] 2021年までは東証第1部上場企業を対象に集計（[図表3]も同じ）。

[図表3] 夏季・年末一時金の推移（単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
2015年	122	734,434 (3.0)	122	2.44	199	732,888 (3.7)	201	2.40	2.52
16	126	734,090 (1.7)	128	2.43	198	718,124 (1.1)	207	2.37	2.27
17	127	728,662 (0.0)	127	2.39	205	712,898 (Δ 0.1)	206	2.34	2.34
18	127	746,105 (2.4)	132	2.45	213	753,389 (3.9)	203	2.44	2.53
19	137	743,588 (0.7)	134	2.45	212	747,808 (Δ 0.1)	223	2.44	2.43
20	集計実施せず				205	743,968 (Δ 3.2)	210	2.40	2.12
21	139	710,397 (Δ 2.5)	134	2.30	208	715,553 (Δ 1.9)	203	2.34	1.84
22	127	765,888 (6.5)	130	2.47	184	786,945 (8.5)	188	2.56	2.27
23	118	794,008 (1.5)	121	2.48	187	800,028 (1.5)	196	2.56	3.99
24	114	846,021 (4.6)	112	2.64	183	835,133 (3.4)	182	2.61	5.58

[注] 1. 春季交渉時決定分の夏季一時金集計（2020年は未実施）、および春季～夏季交渉時に決定している年末一時金集計の推移を示した。

- （ ）内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業について伸び率を算出したものであるため、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。
- 金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
- <参考>の賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計（加重平均）。

[3] 2024 年年末一時金の支給月数

集計社数 182 社の平均で 2.61 カ月となり、同一企業で見た場合の前年同期（2.57 カ月）から 0.04 カ月の増加となった [図表 4]。なお、個別企業の状況を見ると、月数の最高は 5.00 カ月（前年同期 5.55 カ月）、最低は 1.30 カ月（同 1.30 カ月）である。

産業別に見ると、製造業の平均支給月数は 2.71 カ月で前年同期の 2.67 カ月から 0.04 カ月増、非製造業は 2.12 カ月で前年同期の 2.07 カ月から 0.05 カ月増と、いずれも小幅ながら増加している。

[図表 4] 2024 年年末一時金の支給月数および 2023 年実績との比較（東証プライム上場企業）

<月数集計：単純平均>

－2024年9月9日現在－

区 分	2024 年 年 末 妥 結					2024年 夏 季	2023 年 年 末 実 績			2023年年末・ 2024年年末の差		
	社 数	平 均 年 齢	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	平 均 月 数	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	平均月 数の差	最高月 数の差	最低月 数の差
全 産 業	社 182	歳 39.2	カ月 2.61	カ月 5.00	カ月 1.30	カ月 2.62	カ月 2.57	カ月 5.55	カ月 1.30	カ月 0.04	カ月 △0.55	カ月 0.00
製 造 業	151	39.1	2.71	5.00	1.40	2.73	2.67	5.55	1.50	0.04	△0.55	△0.10
水産・食品	6	42.7	2.28	2.98	1.50	2.28	2.22	2.90	1.50	0.06	0.08	0.00
繊維	2	41.7	2.61	2.93	2.28	2.60	2.59	2.92	2.27	0.02	0.01	0.01
紙・パルプ	6	41.9	2.44	3.19	1.83	2.44	2.28	3.20	1.72	0.16	△0.01	0.11
化学	28	38.7	2.69	3.52	2.05	2.69	2.71	3.41	2.00	△0.02	0.11	0.05
ゴム	4		2.61	2.90	2.25	2.61	2.48	3.00	2.00	0.13	△0.10	0.25
ガラス・土石	6	39.7	3.00	3.51	2.50	3.00	2.92	3.29	2.50	0.08	0.22	0.00
鉄 鋼	12	39.5	3.02	5.00	2.02	3.02	3.08	5.55	1.90	△0.06	△0.55	0.12
非鉄・金属	14	38.0	2.56	3.07	2.03	2.56	2.65	3.73	2.03	△0.09	△0.66	0.00
機 械	20	37.7	2.69	3.31	1.40	2.72	2.60	3.15	1.50	0.09	0.16	△0.10
電気機器	20	39.7	2.71	3.20	1.50	2.81	2.68	3.38	2.05	0.03	△0.18	△0.55
輸送用機器 (自動車)	(12)	(40.1)	(3.01)	(3.80)	(2.00)	(3.01)	(2.88)	(3.35)	(2.35)	(0.13)	(0.45)	(△0.35)
精密機器	2	39.6	2.48	2.80	2.15	2.60	2.46	2.88	2.05	0.02	△0.08	0.10
その他製造	4	40.2	2.37	2.94	1.95	2.27	2.41	2.94	1.95	△0.04	0.00	0.00
非 製 造 業	31	39.4	2.12	3.80	1.30	2.11	2.07	3.75	1.30	0.05	0.05	0.00
建 設	3	33.4	2.83	3.80	2.30	3.10	2.85	3.75	2.30	△0.02	0.05	0.00
商 業	19	39.7	1.96	2.57	1.30	1.92	1.95	2.62	1.30	0.01	△0.05	0.00
電 力	4	38.8	2.16	2.25	2.10	2.15	1.78	1.95	1.65	0.38	0.30	0.45
サ ー ビ ス	2	39.1	2.33	2.60	2.05	2.23	2.33	2.60	2.05	0.00	0.00	0.00

- [注] 1. 2024 年年末妥結月数の集計社数が 1 社の業種（石油、陸運、情報・通信、ガス）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含む）。
2. 集計企業について、上記と [図表 1] は完全には一致しない（金額・月数の各集計結果は対応しない）。

調査・集計要領

1. 調査名

「2024 年年末賞与・一時金の妥結水準調査」

2. 調査対象

東証プライム上場企業（2024 年 8 月 31 日現在で 1644 社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持株会社が東証プライム上場企業の場合、その主要子会社は調査対象としている。なお、[図表 1、4] の「商業」は卸売業、小売業であり、「情報・通信」には、IT 関係のほか、新聞、出版、放送を含む（業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている）

3. 集計対象

上記調査対象のうち、調査時点で 2024 年年末賞与・一時金を妥結・決定しており、「2024 年年末」「2024 年夏季」「2023 年年末」の三者の金額または月数が把握できた企業（組合）

4. 集計社数

金額集計は 183 社。月数集計は 182 社

5. 集計対象範囲と集計方法

集計対象範囲は、原則として組合員 1 人当たり平均。ただし、一部「年齢ポイント」「標準労働者」「全従業員平均」による妥結水準を含む。集計は、単純平均による（＝各社の 1 人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した）

6. 調査時期

2024 年 3 月 18 日～9 月 9 日

7. 調査方法

主要単産に取材し、各単組の妥結データを収集した

< 一般財団法人 労務行政研究所の概要 >

1. 設立	1930 年 7 月（2013 年 4 月、一般財団法人に移行）
2. 理事長	猪股 宏
3. 事業内容	①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびに WEB コンテンツの編集 ②人事・労務、労働関係実務図書の編集 ③人事・労務管理に関する調査
4. 所在地	〒141-0031 東京都品川区西五反田 3-6-21 住友不動産西五反田ビル 3 階
5. URL	https://www.rosei.or.jp/